

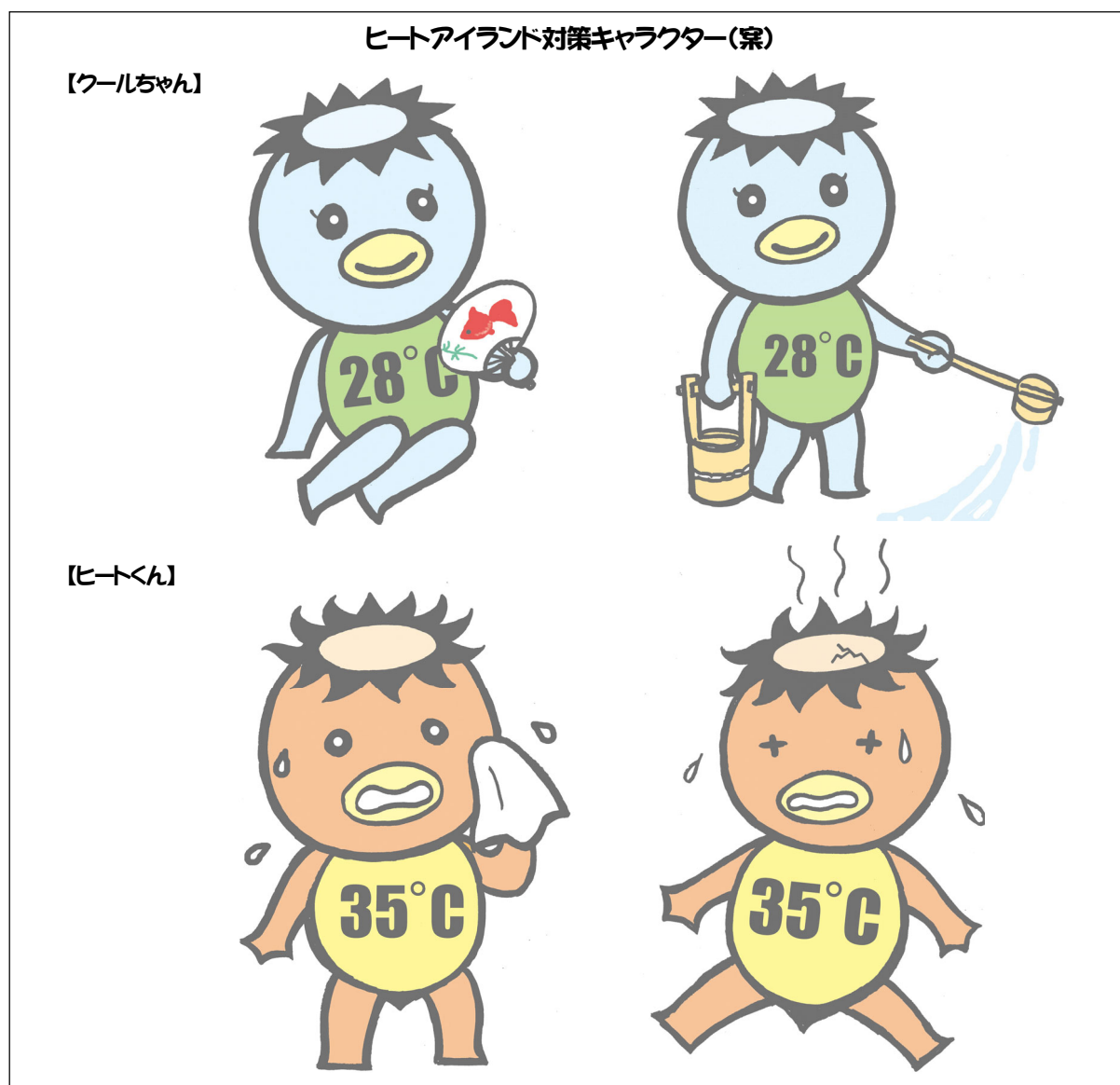
5-2 今後の課題

5-2-1 環境配慮行動促進に資する知見の一般化

本研究では、大阪市、北九州市で実施した一連の「ヒートアイランド対策に関するアンケート調査」を通じて、環境配慮行動に取り組む際の抵抗要因を浮き彫りにするとともに、実際に取り組んでみたい環境配慮行動や、実際に取り組んでいる環境配慮行動の動機（背景や要因）などについて把握した。

今後、こうした知見を踏まえて、より多くの不特定多数の人々に協力要請を行うべく、広報活動等を展開していくことが求められるが、より多くの自治体で同様の調査を実施することで、この知見が確かなものであるかを検証する必要がある。特に、環境配慮行動の規定要因に関して、ある種の地域差（地域性の違い）が見られる可能性がある。このため、本研究を他の政令市に広げていきながら、データをストックしてより良い知見を得ていくことが必要である。

5-2-2 イベント開催を通じた環境配慮行動の促進



本研究の一環として、市民の環境配慮行動の実態を把握するために、北九州市が主催した環境イベント「エコライフステージ2006」に、北九州市の協力を得て“シンプルライフ”をテーマにしたブース出展を行い、来場者と環境に関する様々なコミュニケーションを図るとともに、関連アンケート調査を行った。

ブースに立ち寄った人々の多くは、そもそも環境に対する関心が高かったが、それほど関心のない人々が何気なく立ち寄った際には、2Wayのコミュニケーションを通じて、彼らに関心を持った環境配慮行動について具体的な手法を伝えたり、彼らの素朴な疑問に答えることで、不特定多数の市民の環境配慮行動の促進を図るといった観点から、一定の役割を果たすことができたと考えている。

こうした経験を踏まえ、この種のイベントを、ヒートアイランド現象が顕著な政令指定都市において順次展開（実際には、各々の自治体で恒例となっているイベント等と抱きあわせにする）していくことで、ヒートアイランド現象緩和に向けた環境配慮行動を理解し、実践する市民の輪を、着実に大きく広げていくことが可能になるものと考えている。

なお、不特定多数の市民の関心を集める手法の一つとして、子供に関心を集めるようなキャラクター（例えば着ぐるみ）を作成し、イベントの当日に効果的に活用することが考えられる。子供に関心を持つことで、親（大人）も同時に関心を持つことが期待されるからである。

5-2-3 対策効果の検証手法の確立と普及

近年、国土交通省・環境省をはじめとする関係省庁だけでなく、都道府県や政令市が先導的にヒートアイランド現象緩和に向けた様々な政策・施策を打ち出すとともに、具体的な対策事業を展開しつつある。しかし対策と効果の因果関係は、現在もなお定量・定性の両側面から様々な研究チームが解明を進めている状況にあり、事前に十分に検証手法を検討しておかないと、対策の意味が半減する可能性がある。

特に、対策実施効果をシミュレーション（予測）する手法は、専門知識・専門技術が必要になることや、予測精度等に課題が残されているため、普及する段階には至っていないことに留意する必要がある。一方、対策を行った現地（現場）の気温低下分を測定する方法については、既に、様々な手法が確立されており、対策が適切であれば一定の効果を測定することが可能である。但し、対策を行った現地（現場）の周辺の空間において気温の変化を測定しても、ほとんど変化が無いことが知られている。

他方で、例えば、骨太の街路樹を植栽する緑化対策を行う場合を想定してみると、周辺空間における気温低下の効果がわずかである、あるいは確認ができなかったとしても、美しい沿道景観の創出、子供の昆虫採集の場の創出、マンションなどの上層階における“そよ風”の体感等、対策に伴う副次的効果が発現する可能性がある。本研究の着眼点である人々の環境配慮行動を促進する観点から言えば、無論、対策によって気温変化が如実に現れることが、彼らの環境配慮行動を促進する最大の動機となり得るが、対策がもたらす副次的効果のうち、地域住民は、どのような効果を認識し、あるいはどのような効果に関心があるかを把握することは、環境配慮行動の促進に資する協力要請手法を検討する際の参考データになるものと考えている。こうした効果は、利害関係者となる地域住民を特定しつつ、計画的にアンケート調査やヒアリング調査を実施し、事前・事後の彼らの意識の変化を適切に把握することによって、はじめて得られる。

今後においては、全国で実施される個別具体の対策実施効果に関するデータを広く収集・蓄積して一元的に管理するとともに、ヒートアイランド現象緩和に向けた対策実施効果の検証手法を定量・定性の両側面から深く研究し、これらのデータやノウハウを、必要と求めに応じて情報提供・情報発信することで、それぞれの地域における対策効果を、より一層高めていく役割を担うことが求められる。